国民健康保険 特別会計

質疑
①国保運営協議会が担っている役割と人員構成メンバーを問う。
②微量アルブミン尿検査業務委託の制度について成果を問う。
③高額療養費の推移について問う。
④広域化に伴う市民からの不安の声はあったか。
⑤高額療養費貸し付けについて、26年からの激減の分析を問う。
⑥保険税額一人当たりの平均を問う。また加入者の平均所得を問う。
⑦健康講座を実施委託について、講座内容、また、参加者へのアプローチを問う。

意見
①運営協議会の存在が、知られていない。担っている役割を見直してほしい。ルールの見える化の取り組みを要望する。
②都や国に対して国保の構造的な問題の解決を要望する。
③国保の地方財源問題に地方自治体を巻き込んでいる。
④市の保険事業の拡充を評価し、期待する。

後期高齢者医療 特別会計

質疑・意見はありませんでした。

区画整理事業 特別会計

質疑
①土地区画整理組合への多額な助成金は適正だったのか。
②平成30年度の市施工４地区の進捗状況と５か年計画の目標値について問う。
③組合施工の助成要綱が２回にわたって書き換えられているが、どういう内容に変わったのか。

意見
①豊田南での廃棄物処理問題について、具体的な資料の提出をいただき、しっかりとした説明責任を果たして欲しい。
②理事長相談役の問題を機に、日野市の区画整理を変えて欲しい。
③代行買収の一連の経過が不透明で責任は重い。是正が必要。

介護保険 特別会計

質疑
①介護資格取得費補助金の今後拡充の予定を問う。
②在宅療養の１年間の成果と課題について問う。
③介護の利用者負担が２割から３割になり、利用を控える人が増加しているが、市の認識を問う。
④介護資格取得の目標人数はクリアしていたか。
⑤事業所の登録数を問う。

意見
①ニーズに対する対応に期待する。
②生活援助スタッフの３年後を見据えた人材育成に期待する。
③国が目指す30日以内の介護認定に向けて努力してほしい。
④介護保険料値上げによる負担増はもってのほか。現場に応じた介護保険の改善を求める。

下水道事業 特別会計

質疑
①普及率100パーセントを目指す中で、技術の進歩により区画整理の進捗を待たずに先行して施工できる方法はあるのか。
②平成29年の台風21号による新井地区の浸水被害問題に対する平成30年度以降の対策について問う。

意見
①下水道が整備されていながら未接続にして、U字溝に流している人がいる。東京都と市が協力して指導することを要望します。

市立病院 事業会計

質疑
①初診料加算の前後の外来者数を問う。
②3・6協定の周知と取り組みについて問う。
③会計年度職員に対する対応が、12月定例会に上程するのはなぜか。
④救急車・救急からの病床利用を問う。
⑤オストメイトのストーマの災害時対応について問う。
⑥認定看護師資格を持っている人の分野別を問う。
⑦DMATの人数、過去３回の出場の派遣数は。

意見
①病院の医師が足りないのであれば、院長に獲得努力してもらうべき。
②病院の経営実態を調査して、健全なものにしてほしい。
③ハラスメント問題の漏洩や隠蔽は大きな問題。

解説は『広報ひの』に

令和元年度決算内容の解説は、「広報ひの11月1日号」の2ページから4ページに掲載されていますので、併せてご参照ください。

皆さんからの請願

第３回定例会では、４件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	CV22オスプレイなどの危険な低空飛行、夜間無灯火飛行などから市民の安全を守るために、米軍用機に日本の航空法の適用を求める請願	不採択
	沖縄県民投票の結果を大切に受け止め、対話による解決を求める意見書を国に提出することを求める請願	不採択
	市民の意見も聞かずに提案する使用料・利用料の値上げ条例案を継続審議とし、市民・利用者の声を聴き再検討することを求める請願	不採択
環境まちづくり委員会	プラスチック類ごみ分別収集で有料プラ袋の使用をしないことを求める請願	不採択

請願・陳情の提出方法は、日野市議会のホームページにも掲載しています。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

賛成

平成30年度決算は、経常収支比率が100と厳しい状況ですが、市の借金にあたる臨時財政対策債は使うべきでないと考えます。行政改革と財政改革についても特効薬は無く、乾いた雑巾を絞るような努力が必要であり、その進め方は、「テーマに向かい一歩一歩確実な前進」を望みます。

主な項目について意見を述べます。平成30年度決算は、経常収支比率が100と厳しい状況ですが、市の借金にあたる臨時財政対策債は使うべきでないと考えます。行政改革と財政改革についても特効薬は無く、乾いた雑巾を絞るような努力が必要であり、その進め方は、「テーマに向かい一歩一歩確実な前進」を望みます。

主な項目について意見を述べます。

市民に寄り添った効率の良い市政運営を
チームひの

自然災害などの突発的な対応③庁用車のドライブレコーダー全車装着④期日前投票所の新規開設の準備⑤保育所の新規開設による待機児解消に向けた認可保育園の増設②公契約条例の委託への適用の実現、適用対象の拡大③生活保護人員不足の解消④全小学校体育館へのエアコン設置⑤学校トイレの全面改修の早期完了⑥道路舗装補修計画の更なる前倒しと早期完了、歩道補修の早期着工⑦就学援助の拡充、夏休みの昼食提供の実現。

最後に市政運営について２点提案します。全国の地方自治体が一致団結して国に財源を保障すること を迫っていくこと、市政においては、市民の営業を第一に、地域経済と市財政のまともな立て直しを進めることを求めます。

反対

決算不認定の理由を２点述べます。１点目は、第５次日野市行財政改革大綱実施計画を推し進めるという方針のもとに支出された決算であるという点です。昨年「日野市手数料、使用料等検討委員会報告書」が提出されました。個々に見直しを行っていくための基準とのことですが、市民の意見も聞かず、合意や理解を得る努力も省き、市民への負担を押しつけています。

もう１点は、住民の合意を得ないまま進めてきたごみ処理広域化のためのごみ搬入路を北川原公園内に建設する工事を強行したという点です。

そのうえで改善点を要望します。①待機児解消に向けた認可保育園の増設②公契約条例の委託への適用の実現、適用対象の拡大③生活保護

市民営業を第一に、地域経済と財政の立て直しを
日本共産党日野市議団

話録音機貸与を評価④子育てひろば利用時間延長や日曜日開所を評価⑤民間認可保育園・小規模保育園開園整備を評価⑥実施の要望⑨土砂災害ハザードマップ配布を評価⑩防災ラジオ導入を要望⑪学童クラブ受入れ枠拡充を要望⑫教職員出勤タイムカードの導入とスクールサポートスタッフ配置を評価⑬学校トイレ改修を評価、現場ニーズに応じた対応を要望。

これまで以上に集中と選択の行財政改革を推進し、外国人の方々にも「日野市に住みたい」と選んでもらえるような、誰もが安全安心のまち、災害に負けない日野市を構築することを強く要望します。

賛成

平成30年度決算では、人口減少と高齢化がさらに進み、税収の減少、社会保障関連経費の増大、施設長寿命化など、将来に向けて財政状況が一層厳しくなることを示しました。市を取り巻く状況を背景に、主な項目について意見を述べます。

①特養ホームと社会教育センター竣工による医療と福祉の機能連携を評価②住民情報システム共同利用及び人事給合システム再構築を評価、評価、補助制度周知を要望⑧道路舗装・補修計画前倒しでの

安全安心のまち、災害に負けない市の構築を
公明党

お口の健康診査対象年代拡大を評価⑦プロック塀早期点検を評価⑧学校トイレ改修を要望⑨豊田小改築工事の設計、六小・二小のトイレ改修を評価します。⑩急な条例制定に向けての取り組みを評価します。

平成30年度決算では、人口減少と高齢化がさらに進み、税収の減少、社会保障関連経費の増大、施設長寿命化など、将来に向けて財政状況が一層厳しくなることを示しました。市を取り巻く状況を背景に、主な項目について意見を述べます。

①特養ホームと社会教育センター竣工による医療と福祉の機能連携を評価②住民情報システム共同利用及び人事給合システム再構築を評価、評価、補助制度周知を要望⑧道路舗装・補修計画前倒しでの

安全安心のまち、災害に負けない市の構築を
公明党

話録音機貸与を評価④子育てひろば利用時間延長や日曜日開所を評価⑤民間認可保育園・小規模保育園開園整備を評価⑥実施の要望⑨土砂災害ハザードマップ配布を評価⑩防災ラジオ導入を要望⑪学童クラブ受入れ枠拡充を要望⑫教職員出勤タイムカードの導入とスクールサポートスタッフ配置を評価⑬学校トイレ改修を評価、現場ニーズに応じた対応を要望。

これまで以上に集中と選択の行財政改革を推進し、外国人の方々にも「日野市に住みたい」と選んでもらえるような、誰もが安全安心のまち、災害に負けない日野市を構築することを強く要望します。

賛成

平成30年度決算では経常収支比率が97・7％に達し、前年度7・8ポイント悪化し、臨時財政対策債を含まない数値は100％になりました。少子高齢化の社会背景を考えると、財政の健全化は今後数十年の単位で避けて通れない課題であり、将来に渡って持続可能な自治体として日野市を発展させていく決意を共有したいと思います。

次に項目ごとに意見を述べます。①充実した納税相談体制での高い徴収実績を評価します。②住民情報システム共同利用事業スタートに伴う万全を期すことを要望します。③待機児童解消に向けた保育受入れ枠拡大により待機児解消に目途が立ったことを評価します。④地域在宅医療支援課を組織したことを評価します。⑤

財政の健全化と持続可能な自治体を目指して
自由民主党日野

生産緑地保全活用検討等を通じて市の農業を守る展開を評価します。⑥商業振興条例制定に向けての取り組みを評価します。⑦学校教育費の無償化について、市の見解を問う。⑧成人式の出席者は、市内成人の何パーセントか、また記念品は参加者のみか。

農業費・商工費・土木費・消防費

質疑
①道路補修計画の進捗率、また他市の手法を参考としているのか問う。
②北川原公園整備工事について、整備の予定は今後ないのか。
③ラッピングタクシーの継続はあるのか。
④土方歳三没後150年事業の効果について、また今後この事業をどのように継続していくのか。
⑤東光寺大根の現状の栽培状況を問う。
⑥特殊地下壕対策事業について、進捗状況を問う。

教育費・公債費・諸支出金・予備費

質疑
①学童クラブ民営化のメリットを問う。
②学校改良経費のトイレ改修について、全面改修に向けての工夫の考えはあるのか。
③中学校の合唱祭の交通費用について、市の認識を問う。
④図書館の開館時間について、市の認識を問う。また、受験生等の学習スペースは必要なのではないか。
⑤オリンピック・パラリンピックにおける教育推進経費について、オリパラ終了後子どもたちへの教育上、この事業をどのようにとらえているのか。
⑥熱中症対策における子どもたちを守ることについて、市の認識を問う。
⑦学校教育費の無償化について、市の見解を問う。
⑧成人式の出席者は、市内成人の何パーセントか、また記念品は参加者のみか。

民生費

質疑
①児童扶養手当受給要件の調査実態について問う。
②自立支援給付事業経費について利用者数を問う。
③自治会インセンティブ補助金はどのような事業や取り組みに使用されているのか。
④障害者生活就労支援センター事業について、課題を問う。またどのような職種に力を入れているのか。
⑤引きこもり対策支援について、見えてきた課題を問う。
⑥生活保護経費について、全体の実施状況を問う。
⑦日野市社会福祉協議会について、果たしている役割、職員の給与体系を問う。

総括質疑

質疑
①平成30年度の経常収支比率の動向を問う。
②都市計画税について、どのような経費に充てられたのか。
③こだわりランチの目的と、子どもの貧困についての関連性を問う。
④停電についての市としての取り組み、対策を問う。
⑤断水対策について、東京都との連携を問う。
⑥組織体制について、大きくチェックする部署が必要と思うが、どのように考えるのか。

決算を認定

予算は正しく使われたのか？　成果をあげられたのか？

？ 決算の認定とは　予算が収入と支出の見積もりであるのに対し、決算は収入・支出の結果です。決算の認定とは、予算がどのように使われ、いかに成果を上げたのかを議会が市民の立場に立って審査・判定し、適正であると認めることです。

一般会計

歳入全般

質疑
①地方消費税交付金の減の要因について問う。
②徴収率を100％に近づける施策について問う。
③税収の確保についての手法、政策をこれからどのようにしていくのか。
④市営住宅使用料の過年度分が年々減少している理由について問う。

議会費・総務費

質疑
①高幡台団地シェアハウスで見えてきた課題は何か。
②マイナンバーによる課税のメリット、デメリットについて問う。
③本庁舎整備経費の全体の進捗状況を問う。
④期日前投票について、もう一工夫必要なのでは。
⑤街頭防犯カメラ設置事業について、2018年度の成果と2019年度の見通しについて問う。
⑥平成30年度の公契約審議会の中では、主に何について審議されたのか。

衛生費・労働費

質疑
①育児パッケージ配送業務委託の内容について問う。
②健康体操事業の各種の内容について、評価、背景を問う。また職員の対応はどのようになっているのか。
③周辺環境整備費の使い方はどうするのか。

意見　一般会計決算の認定に賛成か、反対か　～各会派の総括意見（要旨）

※無会派議員の賛否表明…賛成２人・反対２人

平成30年度 決算額　歳入 1,197億5,163万円（前年度比 0.3%減）　歳出 1,180億1,762万円（前年度比 0.8%増）

会計別	歳入 歳出	前年度比
一般会計	681億9,395万円	2.9%増
	665億7,941万円	5.1%増
特別会計	515億5,768万円	4.3%減
	514億3,821万円	4.3%減
国民健康保険	165億4,562万円	14.3%減
	164億5,117万円	12.5%減
土地区画整理事業	37億9,266万円	2.0%増
	36億1,769万円	4.8%増
下水道事業	44億9,404万円	5.9%減
	44億2,485万円	5.8%減
介護保険	134億4,803万円	4.2%増
	132億5,348万円	3.7%増
後期高齢者医療	43億5,820万円	5.0%増
	43億3,187万円	6.6%増
市立病院事業	89億1,914万円	1.3%減
	93億5,915万円	5.8%減

（注）金額は、各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。